

消費税引上げ問題を考える



消費税引上げは、家計と経済を破壊する

米原市民報

日本共産党米原市会議員
山脇正孝 Tel.52-1093
日本共産党湖北地区議員団
事務局藤田正雄 Tel.55-1128

<http://www.jcp-maibarashigidan.com/>

1月26日(土)長浜市の市民交流センターにて長浜革新懇・各界連共催による消費
税学習会が開催されました。消費税増税は国民の多くは反対、また、商工業者からは
廃業・倒産に追い込まれるとの声が大きくなっています。山脇議員も参加しました。

講師は税理士清家裕先生
です。先生は消費税は「強
きを助け、弱気をくじく亡
国の税制」だと話されまし
た。消費税は2%で約5・
6兆円も増税される最悪の
税制なのだそう。その
中で「消費税7つの大罪」
と題して分かりやすく説明
された。①景気を底から冷
やす。②低所得者ほど負担
が重い。③中小企業の営業
破壊税。④膨大な滞納を招
く欠陥税制。⑤徹底した大
企業優遇税制。⑥大企業の
リストラ促進税制―給与は
不課税、派遣費用は課税。
⑦消費税は生まれも育ちも
戦争税。等を詳しく話され
ました。

景気を底から冷やす

政府内部の人である内閣
参与の藤井聡京都大学大
院教授からも「しんぶん赤
旗日曜版」で「日本経済は
8%に引き上げた影響が残っ
ている。前回の引上げから
国民は7%も貧困化してい
る。」「消費税増税は、栄
養失調で苦しむ子どもにさ
らに絶食を強いるようなも
の」と反対の声を上げてお
られ、そのとおりと解説さ
れました。

低所得者ほど負担が重い

また負担率の問題や企業
優遇税制であることを図を
つかって説明された。図1
は年別別負担率で年収2百
万円未満が1番高く消費税
率が10%になれば負担率も
10%以上となり、年収が2
千万円以上の人は2%前後



本に社会保障に使われたのか

図2は消費税と法人3税
の減収額の推移図です。消
費税が導入されてから20
17年までの総額です。消
費税の累計額は349兆円
で法人3税の減収額280
兆円で、ほぼ8割の消費税
が法人税の穴埋めになって
いました。

特に問題なのが、インボ
イス制度の導入です。複数
税率のため「適格請求書
(インボイス)」に消費税
額を記載しなければならな
い制度です。これが無けれ
ば、仕入時の税額控除が受
けられません。そのため
は現在60%を占める免税事



業者も課税事業者として登
録が必要になります。もし
免税事業者として登録しな
い場合は、税金分を値引き
しないと取引をしてもらえ
なくなりません。これらは、
農家が道の駅など取引先に
米や農作物を売っても該当
します。免税業者にはいく
つかの経過措置も設けられ
ていますが、いずれは課税
業者か廃業の選択をせまら
れます。

消費税増税対策は矛盾だらけ

消費税増税対策として、
ポイント還元等2兆円以上
使って検討されています。
しかし銀座の高級すし店は
小企業のため5%のポイン
ト還元。庶民が行く回りす
しは大企業のためポイント
還元がないなど矛盾だらけ
です。こんな対策をするく
らいなら、消費税引上げ中
止がもつとも効果的な景気
対策と話されました。

雑感 友達と沖縄問題の話を話していました。沖縄に米軍がいなくなれば、中国や韓国が
領土を奪いに来ると。やはり米軍のために「辺野古」埋め立ては必要だとして
も、なぜ沖縄だけが犠牲にならなければならないのか。アメリカ軍は本心に日本を守るために
いるのか。韓国や中国は戦争してまで領土を得ようとしているのか。論理が飛躍している。韓
国艦船の「レーダー照射」問題は自衛隊は公表せずに話し合っておさめようとしたところ安倍
政権が官邸主導で公表を指示した。マスコミでは韓国が「反日」を煽っているとの報道。安倍
政権が「反韓」「反中」を煽っているように思うが、真実は、マスコミの力はこわい。